



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日 TEL 03-6212-2500

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,130	7.6	2,134	6.2	2,059	△6.7	1,302	△5.8
27年3月期	8,481	9.4	2,009	17.2	2,207	22.8	1,383	△14.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,292百万円 (△6.9%) 27年3月期 1,388百万円 (△19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 272.38	円 271.53	% 15.4	% 20.2	% 23.3
27年3月期	円 287.14	円 285.86	% 17.8	% 24.0	% 23.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 10,420	百万円 8,791	% 84.2	円 1,844.73
27年3月期	百万円 9,897	百万円 8,122	% 81.9	円 1,695.57

(参考) 自己資本 28年3月期 8,779百万円 27年3月期 8,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 875	百万円 702	百万円 △656	百万円 4,663
27年3月期	百万円 1,974	百万円 △1,067	百万円 △690	百万円 3,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 ー	円 45.00	円 ー	円 55.00	円 100.00	百万円 479	% 34.8	% 6.2
28年3月期	円 ー	円 55.00	円 ー	円 60.00	円 115.00	百万円 548	% 42.2	% 6.4
29年3月期(予想)	円 ー	円 65.00	円 ー	円 70.00	円 135.00		% 42.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	10,500	15.0	2,300	7.7	2,320	12.6	1,500	15.1	315.17

(注) 当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,974,000 株	27年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	214,700 株	27年3月期	189,200 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,780,853 株	27年3月期	4,817,300 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	972	54.7	844	69.5	835	42.1	810	53.2
27年3月期	628	7.6	498	8.4	587	23.0	528	20.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	169.60		169.07	
27年3月期	109.80		109.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
28年3月期	4,556	99.1	4,519	99.1	948.84		
27年3月期	4,386	98.6	4,334	98.6	904.87		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,515百万円 27年3月期 4,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P3、4「セグメント別の平成29年3月期通期業績見通し」及び「平成29年3月期通期業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略(対処すべき課題)	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高9,130,178千円(前期比7.6%増)、営業利益2,134,634千円(同6.2%増)となりました。投資・ファンド事業以外の各事業においてそれぞれ順調な業績を確保することができたことから増収増益となりました。

経常利益は2,059,608千円と前期比6.7%の減益となりました。営業利益が前期比6.2%の増益であったのに対して経常利益が同6.7%の減益となった要因は、前連結会計年度では為替差益及び有価証券利息等の営業外収益の計上により営業外収支がプラス198,017千円だったのに対して、当連結会計年度では有価証券利息及び投資有価証券売却益等の営業外収益計上はあったものの為替差損等の営業外費用計上があったことから営業外収支がマイナス75,025千円となったことによるものであります。

以下、経常利益の減益と同様の要因により、税金等調整前当期純利益は2,031,710千円と前期比6.6%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,302,242千円と同5.8%の減益となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高6,381,583千円(前期比7.7%増)、営業利益1,368,649千円(同9.5%増)となりました。

大型事業再生コンサルティング案件が減少したこと等により事業再生コンサルティング売上高が前期比若干減少いたしました。事業承継コンサルティング、M&Aコンサルティング及び事業成長コンサルティング売上高が順調に増加したことから、業績は全体では前期比増収増益となりました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高1,336,731千円(前期比14.9%増)、営業利益392,257千円(同16.7%増)となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等のコンサルティング案件の受注が順調であったこと、またM&A関連業務は大型案件の売上実現はなかったものの仕掛案件を着実に売上実現することができたことから、業績は前期比増収増益となりました。

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高782,680千円(前期比11.4%増)、営業利益238,832千円(同11.5%増)となりました。

当社グループ会社との連携による不動産売買仲介等の案件受注が順調であったこと、及び提携会計事務所からの顧客紹介による案件受注も順調であったことから、業績は前期比増収増益となりました。

(F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高728,958千円(前期比13.5%増)、営業利益96,150千円(同30.7%増)となりました。

確定拠出年金導入企業に対するD C 関連研修の実施回数が前期比増加したこと、及び法人マーケットでのF P 関連の企業実務研修の受注及びコンテンツ販売が順調であったことから、金額としては若干ですが業績は前期比増収増益となりました。

(投資・ファンド事業)

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高45,075千円(前期比76.5%減)、営業利益42,810千円(同68.3%減)となりました。

投資株式の売却はありませんでしたが、投資株式からの配当金収入があったことにより若干の営業利益を確保することができました。

また、当連結会計年度では新規投資を1件、73,500千円実行いたしました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高144,849千円(経営コンサルティング事業107,991千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業19,745千円、不動産コンサルティング事業5,835千円、F P 関連事業11,277千円)が含まれております。

②セグメント別の平成29年3月期通期業績見直し

(経営コンサルティング事業)

平成29年3月期は、引き続き事業再生コンサルティングニーズは減少傾向にあると見込んでおりますが、他方で、事業承継コンサルティング、M&Aコンサルティング及び企業成長コンサルティングのニーズは引き続き高い状況にありますので、それらの対応体制を積極的に強化することにより、全体では順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

経営コンサルティング事業では、「事業再生コンサルティング」中心のビジネスモデルから「事業成長コンサルティング」「事業承継コンサルティング」「M&Aコンサルティング」を加えた四本柱とするビジネスモデルの変換に取り組んでおり、平成28年3月期はその変革途上段階にあったことから業績確保に苦しみましたが、平成29年3月期は新しい柱がそれぞれ形になりつつある転換期になると考えており、それぞれが今後の更なる企業成長を牽引していく事業になっていくものと期待しております。

また、海外コンサルティング事業への本格進出の足掛かりとして、平成28年4月15日付でシンガポール・インドネシア・マレーシア等アジア地場の市場リサーチファームであるSPIRE（以下「スパイア社」という。）を買収し子会社化いたしました（発行済株式総数の80%の株式を取得。平成28年4月15日プレスリリース済）。

スパイア社はシンガポール・インドネシア・マレーシア・インド・中国・ベトナム・韓国に事務所を構え、主に日本・アメリカ・欧州・アジアの多国籍企業を顧客とし、約80名のコンサルタントが全世界に点在する約500名の外部調査員を活用しながら、顧客の新興国地域への事業展開のための市場調査を主なサービスとしております。

今後は、同社が提供する新興国地域の地場に根ざした海外市場調査の機能を活かして、多様化する海外進出ニーズ及び顧客の既存海外事業に対するコンサルティングニーズに応えるべく一層充実した体制を構築し、海外コンサルティング事業の中長期的な成長を目指してまいります。なお、詳しくは後述しますが、この買収による平成29年3月期の連結業績に与える効果はほとんどないものと見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

平成29年3月期は、ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務等のコンサルティング業務では案件の引き合いが順調であることから安定的な受注を見込んでおり、また、営業拠点である証券会社との連携のもと推し進めているM&A関連業務も成約確度が高いと見込まれる相談案件の件数が増加していることから売上高の増加成長を期待しており、人員増等に伴うコストの増加を吸収し順調な業績を確保できると見込んでおります。

引き続き良好な事業環境のもと、成長が期待できる事業と見込んでいることから、地方展開（西日本地域）、営業拠点の拡充、人員採用等を積極的に行うことにより、早期での事業規模拡大を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

平成29年3月期は、前年に続き新卒採用を継続して行ったこと等、中長期的な人材確保のための先行投資によるコスト増を見込んでおりますが、提携会計事務所数の増加及び既提携会計事務所との連携強化に注力することにより紹介案件数の増加・売上高増加を図り、上述したコストの増加を吸収することにより安定的な利益確保を目指してまいります。

また、安定的な収益獲得のため、賃貸管理業務等のストック型業務及び住宅の販売仲介業務も強化してまいります。

今後も中長期的な事業成長のために、新卒採用等による人材の採用・育成に最注力し、組織基盤構築を迅速に進めてまいります。

(FP関連事業)

平成29年3月期は、法人マーケットにおいてFP関連の企業実務研修・コンテンツの拡販、営業スキル研修・ライフプラン研修等の研修メニューの拡充・提案を積極的に実行することにより、前期比増収増益を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）は、事業成長スピードが当初想定よりも遅い状況ではありますが、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力し、利益確保を目指してまいります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション式号ファンド(ファンド総額10億円)は平成28年3月末時点で82,775千円の投資実行しかできておりませんが、投資案件候補が具体的に上がってきておりますので、引き続き慎重に投資検討してまいります。今後も事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

平成29年3月期の業績は、投資株式(優先株式)の償還益の計上等により若干の営業利益を確保できると見込んでおります。

③平成29年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、事業承継コンサルティング、M&Aコンサルティング及び事業成長コンサルティングが順調に拡大すると見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業も、M&A関連業務を中心に順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業、FP関連事業は、各々安定した業績を確保できるものと見込んでおります。

投資・ファンド事業は、投資株式(優先株式)の償還益の計上等により若干の営業利益を確保できると見込んでおります。

平成28年4月に子会社化したスパイア社の当社グループ連結業績予想に与える影響につきましては、連結売上高は同社の売上高見込額分を増加させていますが、連結営業利益では同社の営業利益見込額と同社買収により生じた連結のれんの平成29年3月期償却額がほぼ同額になると見込んでいることから、連結営業利益に与える影響はほとんどないと考えております。

なお、平成29年3月期は、経営コンサルティング事業ではビジネスモデルの変換が形になりつつあること、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業ではM&A業務を中心に早期での事業規模拡大に向け積極的な人員拡充を実行していること、不動産コンサルティング事業では中長期的な成長に向け積極的に組織改革に取り組んでいること、から当社グループの次の成長段階に向けた転換期になると期待しております。

以上より、平成29年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高10,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	10,500	2,300	2,320	1,500

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額817,856千円、売上債権の増加額328,823千円、敷金及び保証金の差入による純支出201,518千円(主として当社グループ東京本社の増床及びフロア変更に伴う敷金の差入)、有形固定資産の取得による支出290,469千円(主として当社グループ東京本社の増床及びフロア変更に伴う建物付属設備の増設)、配当金の支払額525,334千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が2,031,710千円あったこと、投資有価証券の売却による収入830,709千円(主として豪国債の売却)、定期預金の払戻による収入411,830千円等があったことから889,350千円の資金増(前年同期は218,025千円の資金増)となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4,663,011千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、875,548千円(前期は1,974,349千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額817,856千円、売上債権の増加額328,828千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が2,031,710千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、702,161千円(前期は1,067,080千円の資金減)となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による純支出201,518千円(主として当社グループ東京本社の増床及びフロア変更に伴う敷金の差入)、有形固定資産の取得による支出290,469千円(主として当社グループ東京本社の増床及びフロア変更に伴う建物付属設備の増設)等があった一方で、投資有価証券の売却による収入830,709千円(主として豪国債の売却)、定期預金の払戻による収入411,830千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、656,004千円(前期は690,258千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額525,334千円、自己株式の取得による支出108,424千円があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	71.5	78.5	87.1	81.9	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	179.4	115.2	412.4	3,815.1	3,980.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

上記方針に基づき、当連結会計年度(平成28年3月期)は前連結会計年度より現金配当性向を高めることとし(34.2%から42.2%)、期末配当を従来予想より1株当たり5円増配して、1株当たり60円とすることに決定いたしました(第2四半期末配当1株当たり55円、期末配当1株当たり60円、年間合計1株当たり115円)。

平成29年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり65円、期末配当を1株当たり70円、年間合計1株当たり135円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ですが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

② 投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューション壱号ファンド及び弐号ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資事業会社においても、株式等投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション壱号及び弐号ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③ F P 関連事業の商品構成

従来より、教育研修事業の売上高のうちF P資格取得講座及びF P実務研修を中心としたF P教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはF P教育関連売上高への依存度が高いため、今後のF P資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社12社により構成されております。経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、FP資格取得講座販売及びFP関連研修を中心としたFP関連事業、事業承継ファンド等ファンドの設立・運営及び投資を行う投資・ファンド事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業の内容は次のとおりです。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)	—————	純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	事業再生コンサルティング 事業成長コンサルティング 事業承継コンサルティング M&Aコンサルティング	経営コンサルティング事業
山田FAS(株)	M&A・企業再編の財務アドバイザー業務 M&A仲介プロフェッショナルサービス バリュエーション業務 オーナー経営者の資産管理コンサルティング	資本・株式・株主に関する コンサルティング事業
山田不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産売買仲介 不動産賃貸仲介・管理 住宅販売仲介	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	FP関連の資格取得講座販売、FP実務研修 確定拠出年金(DC)研修 相続手続サービス(商品名「相続あんしんサポート」)	FP関連事業
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資・ファンド事業
キャピタルソリューション壱号投資 事業有限責任組合 キャピタルソリューション弐号投資 事業有限責任組合	事業承継ファンド	

(注) 1. 上記の他、経営コンサルティング事業子会社1社、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業子会社1社、不動産コンサルティング事業子会社2社、FP関連事業会社1社があります。

2. 平成28年4月15日付で、経営コンサルティング事業における海外コンサルティングへの本格進出の足掛かりとして、シンガポール・インドネシア・マレーシア等アジア地場の市場リサーチファームであるSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し子会社化いたしました(発行済株式総数の80%の株式を取得。平成28年4月15日付プレスリリース)。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

① 当社グループの経営基本方針

当社グループは、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

当社グループでは「健全な価値観」に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であると認識しており、その浸透に常に努めております。

今後も健全な成長・発展を継続することにより「存在する意義のある組織」として社会貢献を目指してまいります。

② 当社グループの経営方針

当社グループは、引き続き基盤事業であるコンサルティング事業の安定的な事業展開によるグループの成長を図ってまいります。

セグメント別の経営方針は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業は「事業再生コンサルティング」中心から「事業成長コンサルティング」「事業承継コンサルティング」「M&Aコンサルティング」を加えた四本柱とするビジネスモデルへの変革を行い、あらゆる経営課題を解決できるコンサルティングファームとしての体制を早期に確立し、更なる事業拡大を行ってまいります。特に事業再生を切り口としたM&Aコンサルティング及び事業承継コンサルティングにつきましては、人員増強等により組織体制を強化し積極的に拡大してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、主としてファイナンシャルアドバイザー業務及びM&A関連業務を行っております。良好な事業環境の下、営業拠点である証券会社との連携のもと推し進めているM&A関連業務を中心に今後成長が期待できる事業であると見込んでおり、積極的な人員増強等による事業基盤の強化を行い、早期での事業規模拡大を目指してまいります。

不動産コンサルティングは、中長期的な事業成長を図るため、新卒採用等の人材確保育成の先行投資を行い、組織基盤構築に最注力してまいります。併せて提携会計事務所数を増加させるとともに既提携会計事務所との連携を更に強化する等、営業基盤構築・強化を行い、中長期での事業規模拡大を目指してまいります。

F P 関連事業は、F P に関する資格取得講座・研修、金融機関等に対する企業実務研修、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）等を行っております。相続手続に関するサポート業務につきましては中長期的には当社グループの一翼を担う事業とすべく、積極的に事業展開してまいります。

投資・ファンド事業は、主に事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っており、今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

(2) 目標とする経営指標

社員一人一人の成長が組織の成長につながりますので、「個の成長」を最重要課題と認識し経営してまいります。この方針は今後も継続してまいります。

また、中長期的には利益の極大化を図り当社グループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、今後も資本運用効率を計る尺度としての「自己資本当期純利益率(ROE)」20%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略(対処すべき課題)

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業における戦略は、企業のあらゆる経営課題を「真」に解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、「総合コンサルティング会社」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 従来型事業再生コンサルティング依存からの脱却
「事業再生コンサルティング」中心から「事業成長コンサルティング」「事業承継コンサルティング」「M&Aコンサルティング」を加えた四本柱とするビジネスモデルへの変換
- 2) 「事業承継コンサルティング」「M&Aコンサルティング」の本格事業化
- 3) 海外コンサルティング体制の基盤確立(日系企業の中国・アジアへの進出支援、現場改善支援等)
- 4) BtoCビジネスへの認知向上に向けた取組強化
- 5) 計画的な人材採用・育成(メンバーの成長を促す仕組みの構築)

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、「資本・株式・株主」に関するコンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo. 1を目指すことであり、重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化による営業基盤の構築・強化
- 2) 証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M&A関連業務」の強力な推進
- 3) 「M&A関連業務」における独自ルートの開拓
- 4) 地方拠点展開(西日本地域)
- 5) 会計専門家を中心とした積極的な増員

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業における戦略は、営業拠点及び顧客からビジネスパートナーとしての認知を獲得し、業界トップの不動産コンサルティング会社を目指すことであり、不動産コンサルティング事業の重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 中長期的な事業成長を図るため、新卒採用を行う等積極的な人員採用・育成による組織基盤の構築
- 2) 提携会計事務所数の新規開拓及び既提携会計事務所との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- 3) 顧客との長期的リレーションシップの構築
- 4) 賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

④FP関連事業

FP関連事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてFP業界内外における評価・認知度の更なる向上を図り、FP教育研修業界でのシェア拡大を目指すこと、及びこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、FP周辺分野での新事業を実現することであり、重点戦略は次のとおりであります。

重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 証券・保険業界等既存マーケットの深掘とライフプラン研修・営業スキル研修販売による新規マーケットの開拓
- 2) 企業実務研修ニーズを的確に捉えたオーダーメイド研修メニューの拡充、拡販
- 3) 相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)の早期の事業的規模への拡大

⑤投資・ファンド事業

キャピタルソリューション式号ファンドは、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,702	4,833,180
受取手形及び売掛金	758,807	1,087,635
有価証券	8,595	363,279
営業投資有価証券	841,432	916,664
商品及び製品	22,523	27,064
原材料及び貯蔵品	447	184
繰延税金資産	178,042	188,329
その他	203,162	249,326
貸倒引当金	△927	△1,624
流動資産合計	6,337,786	7,664,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,456	314,035
減価償却累計額	△76,856	△51,034
建物及び構築物(純額)	94,599	263,001
土地	74,653	74,653
その他	155,596	276,507
減価償却累計額	△119,686	△141,590
その他(純額)	35,910	134,917
有形固定資産合計	205,162	472,572
無形固定資産		
のれん	1,391	1,229
その他	17,721	12,675
無形固定資産合計	19,112	13,905
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,886	1,445,907
敷金及び保証金	298,475	525,846
繰延税金資産	29,661	24,416
その他	275,540	292,523
貸倒引当金	△17,478	△18,728
投資その他の資産合計	3,335,086	2,269,964
固定資産合計	3,559,361	2,756,442
繰延資産		
社債発行費	813	—
繰延資産合計	813	—
資産合計	9,897,961	10,420,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,517	181,783
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	607,732	615,032
賞与引当金	98,949	91,761
その他	870,137	694,482
流動負債合計	1,704,336	1,583,059
固定負債		
繰延税金負債	54,894	16,657
その他	16,226	28,900
固定負債合計	71,121	45,558
負債合計	1,775,457	1,628,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	5,346,914	6,114,060
自己株式	△371,795	△463,516
株主資本合計	8,093,189	8,768,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,866	9,007
為替換算調整勘定	2,949	2,044
その他の包括利益累計額合計	19,815	11,052
新株予約権	4,510	3,191
非支配株主持分	4,987	9,006
純資産合計	8,122,503	8,791,865
負債純資産合計	9,897,961	10,420,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,481,428	9,130,178
売上原価	901,264	979,768
売上総利益	7,580,163	8,150,410
販売費及び一般管理費	※1 5,570,445	※1 6,015,776
営業利益	2,009,718	2,134,634
営業外収益		
受取利息	44,865	59,091
受取配当金	7,175	4,782
投資有価証券売却益	—	12,219
為替差益	158,012	—
新株予約権戻入益	86	808
その他	4,441	2,813
営業外収益合計	214,581	79,714
営業外費用		
支払利息	532	219
投資事業組合運用損	9,769	13,393
為替差損	—	134,277
その他	6,261	6,849
営業外費用合計	16,563	154,740
経常利益	2,207,736	2,059,608
特別損失		
減損損失	※2 31,060	—
事務所移転費用	—	13,640
固定資産除却損	—	1,257
和解金	—	13,000
特別損失合計	31,060	27,897
税金等調整前当期純利益	2,176,675	2,031,710
法人税、住民税及び事業税	763,942	766,171
法人税等調整額	30,863	△35,537
法人税等合計	794,805	730,633
当期純利益	1,381,869	1,301,077
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,407	△1,165
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,277	1,302,242

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,381,869	1,301,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,519	△7,858
為替換算調整勘定	1,402	△904
その他の包括利益合計	※1,※2 6,921	※1,※2 △8,763
包括利益	1,388,791	1,292,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,390,199	1,293,479
非支配株主に係る包括利益	△1,407	△1,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	4,403,936	△186,153	7,335,854
当期変動額					
剰余金の配当			△434,002		△434,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,277		1,383,277
自己株式の取得				△199,736	△199,736
自己株式の処分			△6,297	14,094	7,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	942,978	△185,642	757,336
当期末残高	1,599,538	1,518,533	5,346,914	△371,795	8,093,189

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,347	1,546	12,894	5,427	35,816	7,389,992
当期変動額						
剰余金の配当						△434,002
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,277
自己株式の取得						△199,736
自己株式の処分						7,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,519	1,402	6,921	△917	△30,828	△24,824
当期変動額合計	5,519	1,402	6,921	△917	△30,828	732,511
当期末残高	16,866	2,949	19,815	4,510	4,987	8,122,503

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	5,346,914	△371,795	8,093,189
当期変動額					
剰余金の配当			△525,805		△525,805
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302,242		1,302,242
自己株式の取得				△108,424	△108,424
自己株式の処分			△9,291	16,703	7,412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	767,146	△91,720	675,425
当期末残高	1,599,538	1,518,533	6,114,060	△463,516	8,768,614

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,866	2,949	19,815	4,510	4,987	8,122,503
当期変動額						
剰余金の配当						△525,805
親会社株主に帰属する当期純利益						1,302,242
自己株式の取得						△108,424
自己株式の処分						7,412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,858	△904	△8,763	△1,318	4,018	△6,063
当期変動額合計	△7,858	△904	△8,763	△1,318	4,018	669,361
当期末残高	9,007	2,044	11,052	3,191	9,006	8,791,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,176,675	2,031,710
減価償却費	33,143	53,071
減損損失	31,060	—
のれん償却額	162	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,973	1,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,018	△7,187
受取利息及び受取配当金	△52,040	△63,873
支払利息	532	219
為替差損益(△は益)	△158,012	134,277
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,219
投資事業組合運用損益(△は益)	9,769	13,393
事務所移転費用	—	13,640
固定資産除却損	—	1,257
和解金	—	13,000
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	40,000	△75,232
売上債権の増減額(△は増加)	△192,464	△328,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,543	△4,277
仕入債務の増減額(△は減少)	46,658	84,265
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,079	△22,731
その他の負債の増減額(△は減少)	191,301	△188,722
小計	2,093,208	1,643,872
利息及び配当金の受取額	55,797	76,394
利息の支払額	△517	△219
事務所移転費用の支払額	—	△13,640
和解金の支払額	—	△13,000
法人税等の支払額	△174,138	△817,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,349	875,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△45,335
定期預金の払戻による収入	50,036	411,830
有形固定資産の取得による支出	△66,843	△290,469
無形固定資産の取得による支出	△1,563	△559
投資有価証券の取得による支出	△1,008,207	△49,322
投資有価証券の売却による収入	—	830,709
投資有価証券からの分配による収入	34,186	59,913
敷金及び保証金の差入による支出	△40,405	△450,723
敷金及び保証金の回収による収入	4,324	249,204
貸付金の回収による収入	27,240	—
その他投資による支出	△15,847	△13,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,080	702,161

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
非支配株主からの出資受入による収入	3,294	5,184
自己株式の処分による収入	6,044	5,916
自己株式の取得による支出	△199,736	△108,424
配当金の支払額	△434,000	△525,334
非支配株主への分配金の支払額	△32,714	—
その他	△3,144	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,258	△656,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	△32,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,025	889,350
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,635	3,773,660
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,773,660	※ 4,663,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与等	3,846,662千円	4,086,276千円
賞与引当金繰入額	98,949	91,761
家賃管理費	330,381	403,261

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社グループ本社(東京都千代田区)	事務所用設備	建物及び構築物	28,132
大阪支店(大阪府大阪市)	事務所用設備	建物及び構築物	2,928

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類別セグメントを基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは本社事務所及び大阪支店事務所の増床・フロア移転の意思決定をし、本社及び大阪支店事務所用設備のうち、将来使用見込みのない固定資産について残存帳簿価額を減損損失(建物及び構築物31,060千円)として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,341千円	2,199千円
組替調整額	—	△14,721
計	8,341	△12,521
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,402	△904
組替調整額	—	—
計	1,402	△904
税効果調整前合計	9,744	△13,426
税効果額	△2,822	4,662
その他の包括利益合計	6,921	△8,763

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	8,341千円	△12,521千円
税効果額	△2,822	4,662
税効果調整後	5,519	△7,858
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,402	△904
税効果額	—	—
税効果調整後	1,402	△904
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,744	△13,426
税効果額	△2,822	4,662
税効果調整後	6,921	△8,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	—	—	4,974,000
合計	4,974,000	—	—	4,974,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	135,400	62,700	8,900	189,200
合計	135,400	62,700	8,900	189,200

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,510
合計		—	—	—	—	—	4,510

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	216,265	45	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	利益剰余金	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	—	—	4,974,000
合計	4,974,000	—	—	4,974,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	189,200	34,000	8,500	214,700
合計	189,200	34,000	8,500	214,700

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,191
合計		—	—	—	—	—	3,191

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	262,641	55	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,325,702千円	4,833,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△560,637	△195,231
有価証券(MMF)	8,595	25,061
現金及び現金同等物	3,773,660	4,663,011

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「F P 関連事業」、「投資・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、事業再生・事業成長・事業承継・M&Aコンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、M&A・財務アドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「F P 関連事業」は、F P等の資格取得講座販売、企業研修、相続手続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,851,537	1,107,802	697,839	631,697	192,551	8,481,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,442	55,275	4,700	10,379	—	140,797
計	5,921,979	1,163,077	702,539	642,077	192,551	8,622,226
セグメント利益	1,249,277	335,877	214,190	73,522	135,180	2,008,048
セグメント資産	5,411,968	1,208,408	922,585	508,456	859,570	8,910,987
その他の項目						
減価償却費	20,472	4,465	2,367	5,526	—	32,831
のれんの償却額	—	—	162	—	—	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,904	8,320	663	588	—	70,476

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング 事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,273,592	1,316,985	776,844	717,681	45,075	9,130,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,991	19,745	5,835	11,277	—	144,849
計	6,381,583	1,336,731	782,680	728,958	45,075	9,275,028
セグメント利益	1,368,649	392,257	238,832	96,150	42,810	2,138,700
セグメント資産	5,665,463	1,240,035	949,449	581,808	933,174	9,369,931
その他の項目						
減価償却費	37,274	7,047	3,452	5,297	—	53,071
のれんの償却額	—	—	162	—	—	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	236,198	40,189	17,380	22,975	—	316,744

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,622,226	9,275,028
セグメント間取引消去	△140,797	△144,849
連結財務諸表の売上高	8,481,428	9,130,178

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,008,048	2,138,700
セグメント間取引消去	1,669	△4,065
連結財務諸表の営業利益	2,009,718	2,134,634

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,910,987	9,369,931
セグメント間債権の相殺消去	△120,256	△174,533
全社資産(注)	1,107,229	1,225,086
連結財務諸表の資産合計	9,897,961	10,420,484

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度
減価償却費	32,831	53,071	312	—	33,143	53,071

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	5,851,537	1,107,802	697,839	631,697	192,551	8,481,428

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	6,273,592	1,316,985	776,844	717,681	45,075	9,130,178

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド 事業	全社・消去	合計
減損損失	22,595	3,333	1,514	3,617	—	—	31,060

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事 業	合計
当期償却額	—	—	162	—	—	162
当期末残高	—	—	1,391	—	—	1,391

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事 業	合計
当期償却額	—	—	162	—	—	162
当期末残高	—	—	1,229	—	—	1,229

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695.57円	1,844.73円
1株当たり当期純利益	287.14円	272.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	285.86円	271.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,277	1,302,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,277	1,302,242
期中平均株式数(株)	4,817,300	4,780,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,584	15,009
(うち新株予約権)(株)	(21,584)	(15,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の目的となる株式数 1,000株)

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収(子会社化)

当社子会社の山田ビジネスコンサルティング株式会社は、平成28年4月15日付でSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.の株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

多様化する海外進出・既存海外事業に関するコンサルティングニーズに対応するための体制構築及び海外に関するコンサルティング機能の強化

(2) 株式取得の相手先

Leon Perera

被取得企業の経営者及びその他の株主

経営者: Leon Perera (CEO)

株主: Leon Perera (100%)

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

①被取得企業の名称: SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.

②事業の内容: 市場調査及びコンサルティング

③資本金の額: 199,999シンガポールドル

(4) 株式取得の時期

平成28年4月15日

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

①取得する株式の数: 160,000株

②取得後の持分比率: 80%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

(2) 自己株式の取得の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 33,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.69%)

株式の取得価額の総額 92,000千円(上限)

取得期間 平成28年5月1日から平成28年9月23日

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月16日開催予定の第27回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。本日平成28年4月27日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補（社外取締役）

氏名（生年月日）	略 歴
西口 泰夫（にしぐち やすお） （昭和18年10月9日生）	昭和50年3月 京都セラミック株式会社（現京セラ株式会社）入社 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長兼CEO 平成19年7月 株式会社HANDY代表取締役社長（現任） 平成25年6月 株式会社ゼンショーホールディング社外取締役（現任） 平成26年6月 株式会社ユーシン精機社外取締役（現任） 平成27年3月 株式会社ソシオネクスト代表取締役会長兼CEO（現任）

- ・監査等委員である新任取締役候補（3名とも社外取締役）

氏名（生年月日）	略 歴
小松 直也（こまつ なおや） （昭和28年2月4日生）	昭和52年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成15年3月 株式会社埼玉りそな銀行営業統括部個人部長 平成15年7月 富士火災海上保険株式会社執行役員 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）
山崎 達雄（やまさき たつお） （昭和32年8月26日生）	昭和55年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成20年7月 金融庁総務企画局参事官 平成24年8月 国際局長 平成26年7月 財務官 平成27年7月 財務省退官
行方 國雄（なめかた くにお） （昭和29年5月15日生）	昭和54年4月 第二東京弁護士会登録 平成3年4月 TMI総合法律事務所にパートナーとして参画（現任） 平成7年3月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年6月 エキサイト株式会社監査役就任（現任） 平成19年4月 東京大学法科大学院客員教授

- ・退任予定取締役

取締役（社外） 伏見 俊行

- ・退任予定監査役

監査役（非常勤） 武内 正

監査役（非常勤） 鈴木 康二

③就任及び退任予定日

平成28年6月16日